

# 日本ビジネス実務学会 第21号中国・四国ブロック会報

第21号

2008年1月31日

## 2007年度の 中国・四国ブロック活動を終えて

中国・四国ブロックリーダー  
山野邦子

第24回のブロック研究会が、四国大学短期大学の松永満佐子先生を始め関係の先生方のお世話により、徳島市・四国大学交流プラザを会場に、9月8日・9日の二日間、発表件数9件、参加者24名を得て開催され、日頃のご成果が披露されました。また、2回目となる「学生プレゼンテーション発表会」では5件の発表があり、どの発表も学びの楽しさや学生生活の充実感が伝わる素晴らしいものでした。そして、懇親会は、当ブロックの新会員としてお迎えした川崎医療福祉大学の中村健壽先生と渡辺裕一先生を交え、大変和やかで楽しい時間を過ごすことができました。研究会の運営にご協力くださいました先生方に心から感謝申し上げます。

ところで、今年度は学会役員改選の年にあたり、当ブロックにおきましても総会で新役員が承認され、新しい体制で運営させていただくことになりました。ブロックリーダーとしてご尽力くださった渡辺和枝先生を始め4年間の任期を終えてご退任の運営委員の先生方には大変お世話になりました。この紙面をお借りして厚く御礼申し上げます。

新役員につきましては、総会概要にてご紹介させていただきました。前リーダーの渡辺先生がいち早く導入を提案された「学生プレゼンテーション発表会」は当ブロック研究会に意義あるものとして定着しつつあります。次期リーダーとして責任の重さと力不足を感じておりますが、皆さまのご指導を仰ぎながら努力いたす所存です。何とぞよろしくお願い申し上げます。

2008年度は25周年記念の研究会を広島で開催いたします。広島国際大学の久次弘子先生が実行委員長を快くお引き受けくださいました。全国大会のテーマである「ビジネス実務における教育技法の開発」の研究活動はもとより、当ブロックがさらなる知的交流の場、研鑽の場として活性化するためにも、広くかつ多数のご発表、ご参加、併せて第3回目となる「学生プレゼンテーション発表会」へのご参加を心よりお願い申し上げます。

### 学生プレゼンテーション発表会



発表の皆さんとご指導の先生方



#### 『見てください！私たちの「学び」』

徳島文理大学短期大学部  
野田卓伯・元木奈穂  
祖川遼子・山口沙織さん

#### 『サークル活動から広がる 私たちの可能性』

徳島文理大学短期大学部  
乾真穂・杉田早紀・奥野裕梨  
越智亜由美さん



#### 『私の学生生活』

広島女学院大学  
近藤紀子さん

#### 『私の学生生活』

広島女学院大学  
森重美紀さん



#### 『私の学生生活』

高松短期大学  
小川絵梨子さん

### 研究会風景



アメリカの医療機関における  
財務・非財務指標の歴史の変遷

川崎医療福祉大学 谷 光 透



アメリカの医療機関を取り巻く環境は、1983年のメディケア償還改革により、非常に厳しいものとなった。その主な要因は、その改革による「診断群分類」(Diagnosis Related Group: 以下、DRG)、「包括支払方式」(Prospective Payment System: 以下、PPS)の導入である。しかし、それらの導入のうち、特に PPS の導入は、医療

機関における経営管理の発展に関連して、大きく分けて二つの変化をもたらした。その変化の一つは、医療機関における原価計算の洗練化である。その変化は、具体的に述べるとすれば、「収益比原価配賦法」(Ratio of Cost to Charge: RCC)のような簡便な伝統的原価計算方法の利用割合が減少し、「マイクロ・コストイング」(Micro Costing)のような詳細な原価計算方法の利用割合が増大したという点である。

次に、PPSの導入によるもう一つの変化は、医療機関の倒産予防分析の手法に関する財務・非財務指標の実証研究の展開である。さらに付け加えるならば、この展開の背景には、PPSの導入によりアメリカ全体で500以上の病院が倒産したという事実が存在する。

そこで、本発表では、上記の二つの変化のうちの後者に着目し、わが国に先行して発展しているアメリカの倒産予防分析としての財務・非財務指標の実証研究の歴史の変遷を概観した。

そこで、アメリカの倒産予防分析としての財務・非財務指標の実証研究の歴史の変遷を概観した結果を要約すれば、以下の通りである。

(1)アメリカの医療機関における財務・非財務指標の発展は、大きく分けて3つに分類することが出来る。つまり、その3つの分類とは①非財務指標の発展、②財務指標の発展、③非財務指標と財務指標の統合の3つである。

(2)財務指標のうち、今回取り上げた「財務的弾力性指標」(Financial Flexibility Index)と「財務生存力指標」(Financial Viability Index)については、営利企業との類似性が存在する。

(3)財務指標と非財務指標の統合に関する研究は、単独の指標のみの研究に比べて、非常に少ない。

そして、最後に上記の三点を踏まえて、本発表では、その実証研究の結果を今後わが国の医療機関に応用する際の問題点(会計基準の整備の問題や、財務情報入手に関する問題)や、指標を利用する際の課題(指標の洗練化等)について指摘した。

大学における情報基礎教育の質の保障について  
—外部検定試験の導入と評価の連動—

鈴峯女子短期大学(非常勤) 金 岡 敬 子



広島のある四年制大学において、今年度から新たに導入されたスタンダード科目として位置づけられている必修科目の中で、特に情報基礎教育の取り組みについて事例報告を行った。

大学の教育現場において、今後ますます問題となってくるのは、学生の学力差の広がりである。この状況から、学

生一人ひとりに力をつけ、卒業生としての質的レベルを保証する新たなシステムとして導入されたのがスタンダード科目である。この科目は必須科目群として全学科の学生が受講する。

カリキュラム編成は、学生の学力やニーズに沿ったきめ細かい教育を行い、学ぶ力、表現力、スキルの向上、能力の開発などに結びつくような工夫されている。

今回報告を行った情報基礎教育科目は、1年次前期に開講され、全学部共通の授業として、必携ノートPCを使用しMicrosoft Word・Excel 2科目の検定を受験し、両科目の合格により単位認定が行われた。

授業は、自己申告によるスキルの状況に合わせてクラス分けが行われており、主に検定合格と基本的な情報処理スキルの習得を目標としている。

この授業の到達目標は明確であるため、学生の授業に取り組む姿勢が積極的かつ熱心であればあるほど、学生にとって満足いく結果が出ている。

教える側は、授業時間だけでは不足する検定合格のためのスキル習得を自学自習で補えるように工夫し、学ぶ力の育成を図りながら授業を進めていった。

1年次前期に検定を受験し、半期の授業で合格をするために、学生は①積極的に授業に参加する②授業で出された課題は必ずやってくる③特に毎回の復習を欠かさない等、授業への取り組みが大切となってくる。

また、この授業を受講した学生への効果として、①外部検定試験の合格は自信につながる、②毎回の授業を受講しなければ内容の理解ができないため遅刻・欠席者がほとんどいない、③授業中は集中して授業に参加する等の効果はあったが、いくつか課題も浮上した。

①授業回数が限られているため検定試験対策に偏った内容となる、②検定内容以外の基本的知識に関する説明する時間を取ることが難しい、③1クラスの人数が多い場合は一人ひとりのフォローが十分にできない等である。今後、課題点を解決しつつ、学生一人ひとりの育成に力を入れて取り組んでいくことでスタンダード科目の授業が充実していくのではないかと考える。

学生募集実務における募集対策等の一考察  
—広報担当としての実務経験を基に—

香川大学 (非常勤) 曾根 康 仁



本年は、いわゆる全入時代の到来の年である。すなわち大学・短期大学等は、今学生募集等の面で大きな波を受けている。そこで、本発表は、学生募集の実務を経験してきた者として一つの手法を述べ、さらに将来へ向けての構想等を考えていくものである。

1. 基本概念及び各部門のポイント

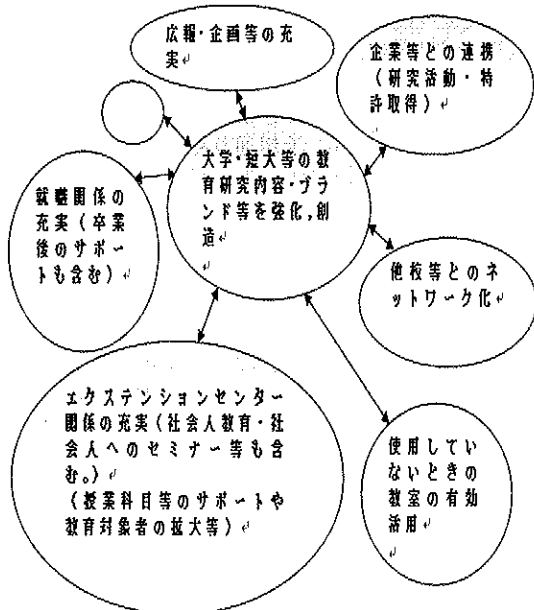
コンセプトのために各部門が協力していくことが重要である。この協力等の成果は、広報部門によって発表し、その効果は各部門へフィードバックされる。なお、コンセプトは、優位性に裏打ちされていなければならない。

この場合の重要なことは、学内組織を同じ方向のベクトルに戦略的に導くことである。

各部門のポイントは、優位性を考え「時期」を失しないように対応しなければならない。特に広報部門においては、来年度の基本方針が早い段階で打ち出されていることをベースにして、進学雑誌の原稿を作成し、そして、パンフレットを進学説明会までに完成させることが求められる。さらにオープンキャンパスの時期は、少なくとも1回は高校の進路指導日の前に開催することが重要である。

2. 構想の一例

将来へ向けての構想の一例を考えれば次図のようになる。



ビジネス実務教育に関する企業実態調査 (VII)

松山東雲短期大学

渡辺 和枝・森 貞 俊 二



本学秘書科では、企業のニーズや地域社会の要望と秘書科の教育内容が乖離しないように、企業実態調査を継続して実施し、その結果を教育課程に取り入れるなどして、教育の充実を図ってきた。今回は昨年実施した第5回目のアンケート調査の結果について報告するものである。

回答先を見ると、業種別内訳では、建設、卸・小売業が少なく、サービス、その他が多くなっている。また、常用労働者数別内訳では、50人未満と、300人以上がともに37.5%となっており、小規模企業と大規模企業に二極化していることが、秘書科卒業生の就職先の特徴として上げることができる。さらに、新規採用女子の学歴別採用状況を見ると、どの学歴も採用0の割合が減少し1~5人の回答が格段に増えていることが確認できる。調査の年には、愛媛労働局が、県内の卒業生の就職決定状況をまとめ、大学にシフトしていた求人が短大に戻り始めたことと発表した年でもあり、厳しかった就職環境が改善されたことが、調査結果にもはっきりと現れている。

短大卒女子を対象とした教育訓練については、採用時、採用後とも過去の調査と比較して実施する企業が多くみられた。その内容は83%が「職場のルールエチケット」と回答しており、早く職場に慣れるように配慮していることがわかる。また、57%が「専門的知識」と回答していることから、本学では学ばないであろう専門知識を身につけさそうという意図が窺える。

勤続年数については、いずれの学歴でも確実に勤続年数が長くなっていることが確認できたが、全国の平均勤続年数と比較すると松山の平均勤続年数はどの学卒でも下回っていた。ところが今回の調査では、高卒が全国平均を上回った一方で、短大卒は全国平均を大きく下回り、前回の調査よりも、1.5年も短くなり、さらには大卒の平均勤続年数をも下回る結果となった。これは、調査対象を卒業生の就職先に限定したことと何らかの関連があると考えざるをえない。

今後の短大(秘書)教育に望むこととして、専門教育よりも、一般教育、人間性の教育を基本に、情報を活用する技術教育が求められていること、また、働く女性に大切なこととして、働く心構え、自己啓発の意欲と能力、コミュニケーション能力を上げる企業が多く見られた。望まれる技能としては、ワープロ・簿記・秘書技能などがあげられている。

調査結果から、秘書的な技能、情報機器の操作技術などの実務教育とともに、社会人として責任を持って働くことの重要性を十分に理解させ、身をもって実践できるように導くことが必要であると強く感じた。

## 秘書科における導入教育のあり方 —在学生へのアンケートをもとに—

高松短期大学

山野 邦子・関 由佳利・高塚 順子・水口 文吾



本学科では、平成 19 年度、入学直後の各種行事を含む「導入教育」、カリキュラム改革や授業改善、研究室活動のあり方を含む「カリキュラム改善」の 2 点に着目し、建学の精神に基づいた、総合的な学習支援システムを開発予定である。今回は、在学生を対象に実施した「導入教育の改善策を提案するための

調査」についてその結果の概要を報告する。

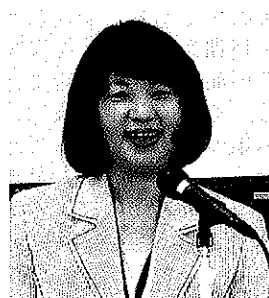
調査対象は本学科の 1・2 年生 108 名、調査年月日は平成 19 年 7 月 20 日（金）、調査方法はアンケート用紙を配布、同日に回収し、回収率は 88%（95 名）であった。調査内容は、秘書科 1・2 年生合同オリエンテーション、履修指導、学外セミナー、ボランティア等の学内行事についての理解度、満足度および授業と学生生活の実態、研究室制度への要望について尋ねたものである。

オリエンテーション時に行う「履修指導」では、秘書科で学ぶ科目、卒業要件を満たす単位の取り方、資格取得に必要な単位の取り方、コースによる単位の取り方、建学の精神の項目において 1 年生の 3~4 割が理解不足である。このうちの建学の精神については 2 年生の約 4 割が理解不足であり、両学年に共通してこの項目の理解不足が顕著である。「履修指導」は、学生の主体性を重んじつつ理解が深められるように、指導方法の改善が必要であろう。「学外セミナー」は入学後に実施する全学的な行事であるが、本学科ではこれを導入教育と位置づけており、セミナー実施に際し入念な事前学習とともに礼儀作法・マナーの指導を行っている。セミナーの内容・行事については 1・2 年生ともに満足度が高く、8 割の学生が「良かった」としているが、先輩や友人、教員との交流については、1 年生の 3 割の学生が「深まらなかった」と回答しており、意図するところが十分に理解されていないといえる。「授業と学生生活」では、1 年生の 4 割強が「掲示板を毎日確認する」、2 年生の 4 割強が「欠席する場合の連絡」「授業中は携帯電話の電源を切る」について「できていない」としている。生活面での「歩きながらの携帯または飲食」については 1 年生が 1 割強に対して、2 年生の 3 割が「できていない」という結果である。守らなければならないルールと分かっているが実行できていないのが実情であり、特に 2 年生にその傾向が見られる。「研究室制度」については両学年ともに約 5 割の学生が事前に「知っている」ものの、各研究室の内容についてはほとんど「分かっていない」ことから、建学の精神に基づく制度としての理解や、各研究室の紹介を含めた事前周知が必要である。

今回明らかにされた結果を踏まえ、学生の学習意欲を入学から卒業まで持続させ、かつ学力低下を補い質の向上へとつなげる導入教育に改善していきたい。

## ことばに関する意識調査

四国大学短期大学部 松永 満 佐子



コミュニケーション能力を育成するための教授法を研究する一環として、間違いことば、勘違いことばに関する意識調査を実施しましたので、その一部をご報告いたします。

間違ったことば遣いや勘違いをどの程度しているかの実態を知るために、本学ビジネス・コミュニケーション科の 1、2 年

生のうち、秘書学系、ビジネス実務系の授業を受けている学生 80 名を対象にアンケート調査を実施しました。質問の内容は「Ⅰ. 意味・ニュアンスの取り違えとことばの誤用」「Ⅱ. 慣用表現の言い間違い」「Ⅲ. 語法の違い・勘違い」「Ⅳ. 避けたい重ね言葉」の 4 部構成です。「勘違いことばの辞典」（西谷裕子編、東京堂出版）に掲載されている例文を参考に合計 158 問の質問項目を作成し、正しいと思う例文を択一方式で回答するものでした。

I から IV の回答を統計処理して、正答ランキングと誤答ランキングを見ると面白い結果が得られました。全体を通しての分析結果は次の通りです。I では、ことばの意味を取り違えると、結果として使い方も間違えるという二重のミスを狙うことになる表現を採りあげています。調査結果から他のグループに比べると正しい表現を理解しているが、わからないと答えた人が比較的多いことがわかりました。II では、古くから言い慣わしてきた言葉の意味や成り立ちを理解しているかどうかを知ることができ、正誤の割合が多いものと少ないものとの格差が大きいことがわかりました。III では、本来一語のことばを分解し、変化させて使っていないかを知ることができました。若い人特有の表現を含めて調査したところ、予想通り勘違いをしている人が多いという結果が出ています。IV では、重ね言葉を使っている人が多いことがわかりました。同じ意味を持つことばを重ねて言うってしまうのは、強調したり、語呂が良いなどの理由かもしれません。

これらをさらに分析し授業に採り入れることによって、「聞く」「話す」「読む」「書く」の 4 つの総合的なコミュニケーション活動能力を育成する手掛かりを見つけないかと思っています。重要なのは、授業の中でこれらの技能がばらばらに存在するのではなく、何らかの目標に向かって相互に関連し合っていないかということ点です。そのためには、専門科目で総合的な活動を実施すること、ことばに関する意識調査の再分析から他者との対話を通して自分の考えを深めレポートを作成すること、15 回の授業の中で総合的なコミュニケーション活動を育成するためのプログラムをしっかりと位置づけること、学生が相互評価することが適切であると考えています。

## フィードバックの効果 —プレゼンテーション科目を中心として—

広島女学院大学 石井 三恵



プレゼンテーション科目を実施する大学が増えている背景にあるものは、企業などのビジネス組織からの要求、あるいは現代社会におけるコミュニケーション能力および表現の一つとして重要な意味を持つからという理由だけではないと考える。

人前で発表することを嫌がり、恥ずかしいと感じる学生の心理には、「不安」が大きく影を落としている。それを緩和させ、人前で発表すること、それ自体を楽しく思えるように指導していくための教育的工夫は、多くの先人たちが行ってきた。なかでも、フィードバックを行うことで効果上がることはすでに示されている。

しかし、この場合、教員がファシリテーターとしての素養を身につけると同時に、カウンセリングマインドも必要になる。いずれにしても、教員の人間性を向上させようと努力する姿勢こそが、学生のロールモデルとなることは言うまでもない。

本学では、学生の相互フィードバック、あるいは教員からのフィードバックだけでなく、学生に発表時の自分の映像を見せるマルチメディア環境を整えた。これには、本学職員である「ITスタッフ」の協力によるものが大きい。

講義・演習中において「ITスタッフ」は学生の発表を撮影し、一両日中に、学内施設でのみアクセスできる「教材フォルダ（学生のアクセス権は読み取りと実行のみ）」に撮影した映像を入れる。学生は、学内施設のどこからでも、いつでも、自由に自分の映像を確認できるだけでなく、同じ講義・演習を履修している他の学生の映像をも見ることもできる。つまり、映像の共有化による自己学習の可能性を拡大させたのである。

また、事前学習として自己学習をした学生には、参画型の講義・演習にも積極的に取り組む姿勢がみられた。この自己学習を積極的に利用する学生は、相互扶助によるフィードバックからの期待感と責任感をよい意味で増大させ、当初抱いていた「不安」を軽減させることに成功している。共有化された映像に対して自らフィードバックを行うことにより、自己肯定から生まれる自己信頼や自尊感情（self-esteem）を育んできたからである。

本発表では、本学のマルチメディア環境を提示し、学習効果が上がった学生の変化を映像で示した。



## ICTを利用した教育実践方法について

高松短期大学 森 靖之



今回の研究は、eラーニングなどのICTを活用した教育方法についてどのような方法があるかを検討することを目的としている。

第一に、昨年度開発したeラーニングのテスト教材を定期的に問題の更新をして、年次運用していることを報告した。このテスト教材の特徴として、試験時間はコンピュータ管理であり、試験時間経過後自動的に採点される。そして、

コンピュータ採点なので、採点ミスが起こる可能性はない。

第二に、事務職向け就職活動面接対策のeラーニング教材を（株）よんでんメディアワークスと開発していることについて報告した。現在就職活動を実施している秘書科2年生からニーズ分析を実施し、その結果を踏まえたID（インストラクショナル・デザイン）モデルでの「就職活動のために学習したいと思う自主学習教材」を開発中である。この教材は、学習者がこの教材を利用しようと思えば、実際の就職活動に効果的な教材とすることを目的としている。

第三に、ニンテンドーDSを使用した学習環境の構築を検討していることを報告した。現在ニンテンドーDSでは、ゲーム機を超えた学習教材のソフトが発売されている。このニンテンドーDSでは、文字認識により、文字の書きとりが可能である。そのため、英語、漢字の学習教材としても検討できると考えている。また、最近では、TOEIC対策、漢字検定、さらに日商PC検定、販売士などの検定対策のソフトも発売されている。この学習教材には、楽しみながら学習をさせることにより、学習を継続させるインセンティブを与える教材となっている。また、子供から大人まで年齢を問わず、楽しみながら学習できる教材となっている。

以上の報告をまとめておきたい。ICTの発展により、漢字が書けないなどの教育的にマイナスになった要因も多いと考える。ゼミナールは対面教育で学ぶことが常識と考えられていたが、現在ではeラーニングのみによる自宅学習の授業で卒業できる大学、大学院も開学されている。ICTを活用した教育も使用方法によっては、これまで述べてきたようなプラスのインセンティブを与える要因もある。しかし、一番重要なのは、対面での会話、コミュニケーションが必要なことに変わりはない。このようなeラーニングのみの大学、大学院が出現してきたことは、学生にとっては、大学に通う手間が省けて便利なことではあるが、同時に多くの問題を提起していることも考えなければいけない。

謝辞:本研究は、平成18,19（継続申請中）年度大学教育高度化推進特別経費の補助を受けたことを付記する。

教育がビジネスに与える影響事例研究  
—シリコンバレーの系譜—

山陽学園大学 川端 淑子



コンピュータとネットワークの発達により、「デジタルエコノミー」が驚くべき勢いで変化と成長を成し遂げていて、アメリカのGDPを押し上げている。「シリコンバレー」と呼ばれる、カリフォルニア州北部の地域が、その中心地であり「情報・知識の時代」の集積地である。

その中央に位置するスタンフォード大学が、なぜこの地で起業家を数多く輩出し続けるのか、スタンフォード大学の名声とビジネスと直結した教育の伝統を築いた「ターマン教授」を中心として、彼の大学改革とシリコンバレーの系譜に与えた影響をまとめる。

ターマンは「教員の研究向上、学生の指導強化、産官からの財政援助、目標としていたMITの情報の収集」などスタンフォード大学の改革を行い、ブランド化した。今日、スタンフォード大学で頻繁に行われる事業創出のための企業イベント、ベンチャーキャピタリストの投資による活発な起業の礎を築いた。

彼が指導して起業し成功したヒューレット・パッカード（HP）は特に知られており、後に続く起業家の企業文化の手本となった。起業の事業指導や金銭的な援助をおしななかつたし、スタンフォード大学内にリサーチパークを開いて地域の中小企業を誘致した。ターマン教授の要請に応じて、HPも成功した後リサーチパーク内に移転することにより、他の起業家が集まり成功し、スタンフォード大学の名声を不動のものとして大学のブランド化に成功した。起業家は成功して、大学へ財政援助という形でお返しをした。ターマンは政府やその他の基金から補助金を集める能力があり、大学の財政を改善し、優秀な教員を集め、優秀な学生には奨学金という形で援助した。

彼は実務的な教育に力を入れるだけでなく、基礎的な教育も重要視した。また、教員はわかりやすい教科書を作り、研究を重視する指導をした。

シリコンバレーの始まりは、1957年にショックレイが、スタンフォード大学リサーチパーク内に「ショックレイ半導体研究所」を設立し、その後次々と半導体工場が設立されたことにちなんでいる。「シリコンバレー」の名前の由来になった「ショックレイ」と後継者たち、特に「インテル」創業者になった2人の技術者、また起業により成功してベンチャーキャピタリストに成っていくいわゆる「フェアチルドレン」と呼ばれる技術者たちの系譜をたどる。

以上の「ターマン教授」と「ショックレイ教授」の業績をたどることにより、今日の日本の大学においても学ぶべき点を検証する。

日本ビジネス実務学会  
第24回中国・四国ブロック研究会  
出席者名簿

2007年9月8日（土）、9日（日）  
於：徳島市・四国大学交流プラザ

No.	氏名	所属機関
1	曾根 康 仁	香川大学(非常勤)
2	三宅 耕 三	香川短期大学
3	谷 光 透	川崎医療福祉大学
4	筑後 一 郎	川崎医療福祉大学
5	中村 健 壽	川崎医療福祉大学
6	渡辺 裕 一	川崎医療福祉大学
7	川端 淑 子	山陽学園大学
8	山田 尚 子	四国大学
9	森本 みどり	四国大学
10	松永 満 佐子	四国大学短期大学部
11	金岡 敬 子	鈴峯女子短期大学(非常勤)
12	山野 邦 子	高松短期大学
13	関 由 佳 利	高松短期大学
14	森 靖 之	高松短期大学
15	水口 文 吾	高松短期大学
16	阿部 頼 孝	徳島文理大学短期大学部
17	藤岡 克 則	徳島文理大学短期大学部
18	堀口 誠 信	徳島文理大学短期大学部
19	石井 三 恵	広島女学院大学
20	森 貞 俊 二	松山東雲短期大学
21	渡辺 和 枝	松山東雲短期大学
22	塩崎 英 明	安田女子大学



懇親会風景



**日本ビジネス実務学会  
第24回 中国・四国ブロック研究会  
プログラム**

(2007年9月8日・9月9日 於：徳島市・四国大学交流プラザ)

【9月8日(土)】	
12:30~	受 付
13:00~	開会の挨拶 当番校挨拶・事務連絡 ブロックリーダー 渡辺和枝 松永満佐子
13:10~	総 会
学生によるプレゼンテーション発表会 (発表:5分)	
14:00~	①見てください!私たちの「学び」 徳島文理大学短期大学部 言語コミュニケーション学科1年 野田卓伯 元木奈穂・祖川遼子・山口沙織
14:10~	②サークル活動から広がる私たちの可能性 徳島文理大学短期大学部 言語コミュニケーション学科1年 乾真穂 杉田早紀・奥野裕梨・越智亜由美
14:20~	③私の学生生活 広島女学院大学 生活デザイン・情報学科3年 近藤紀子
14:30~	④私の学生生活 広島女学院大学 生活デザイン・情報学科3年 森重美紀
14:40~	⑤私の学生生活 高松短期大学 秘書科2年 小川絵梨子
14:50~	休 憩 (20分)
研 究 発 表 (発表20分)	
15:10~	①アメリカの医療機関における財務・非財務指標の歴史的変遷 川崎医療福祉大学 谷光透
15:35~	②大学における情報基礎教育の質の保障について -外部検定試験の導入と評価の連動- 鈴峯女子短期大学(非常勤) 金岡敬子
16:00~	③学生募集実務における募集対策等の一考察 -広報担当としての実務経験を基に- 香川大学(非常勤) 曾根康仁
16:25~	④ビジネス実務教育に関する企業実態調査(VII) 松山東雲短期大学 渡辺和枝・森貞俊二
16:50~	事務連絡 松永満佐子
17:30~	懇 親 会 (於:ホテル クレメント徳島)

【9月9日(日)】	
9:10~	受 付
研 究 発 表 (発表:20分)	
9:30~	⑤秘書科における導入教育のあり方 -在学生へのアンケートをもとに- 高松短期大学 山野邦子・関由佳利・高塚順子・水口文吾
9:55~	⑥ことばに関する意識調査 四国大学短期大学部 松永満佐子
10:20~	休 憩 (15分)
10:35~	⑦フィードバックの効果 -プレゼンテーション科目を中心として- 広島女学院大学 石井三恵
11:00~	⑧ICTを利用した教育実践方法について 高松短期大学 森靖之
11:25~	⑨教育がビジネスに与える影響の事例研究 -シリコンバレーの系譜- 山陽学園大学 川端淑子
11:50~	閉会の挨拶 次期当番校

## 会員訪問 2007

### 広島国際大学 および 心理科学部 コミュニケーション学科の紹介

広島国際大学 久次 弘子

本学は大阪にある大阪工業大学、摂南大学の姉妹校で、1998年に開設、東広島市と呉市の2箇所にキャンパスがあり、3大学院研究科、6学部、14学科に2007年10月1日現在、院生110名、学部生4,700名が在籍しています。

#### 【大学における教育の特色】

本学では専門・共通教育科目を問わず、少人数による決め細やかな指導と、実践力を養うための実習・演習を重視した教育によって、学生が自ら学ぶ意欲を伸ばし、国際化、高度情報化にも対応した教育を実施しています。とくに実習・演習は質・量ともに豊富で、まず学内の充実した設備を用いて少人数制により行います。その後、学部・学科ごとに学外の専門の施設や機関の現場に赴き、さらに実践的な実習をします。

人・もの・情報のグローバル化とともに、それらに対応できる能力が求められています。そこで国際化時代にこたえ、単なるコミュニケーションにとどまらない、より実用的な「使える英語」を習得するための実践力の養成をポイントに、外国人教員によるフェイス・トゥ・フェイスの授業を実施しています。同時に、国際的なセンスを磨くため、海外研修や留学生の受け入れなどによって積極的に国際交流も推し進めています。

情報化社会を見据えた教育も特徴のひとつです。高度情報化の進展に対応し、全学科に充実した情報処理関係の樹木科目を開設。とくに心理科学部と工学部では、キャンパスに導入しているネットワークシステムを利用して教材の配付やレポート管理などコンピュータを駆使した効果的な教育を実施しています。

このほか「社会に開かれた大学」として、地域社会との交流を密にし、公開講座や施設の開放、共同研究の実施など地域社会の福祉、保健・医療分野をはじめ、文化活動の核としての貢献をめざしています。

(広島国際大学 Campus Guide2008 より)

#### 【コミュニケーション学科の紹介】

定員は60名で、在学生の男女比は、2(男子学生)対1(女子学生)です。現代社会で、重要でありながら、多様性をおび、混乱している「コミュニケーション」の問題について取り組んでいる学科です。現在、また今後の社会を担う人たちに求められていることは、よい人間関係を作る能力、そして社会のニーズに敏感に反応し、社会が求める企画を提案する能力といわれています。そのいずれにも共通する能力は、いうまでもなく、さまざまな場面に対応できるコミュニケーション能力です。

したがって、この学科の目標はそのコミュニケーション能力の育成です。コミュニケーションの理論、道具(英語やコンピュータなど)、自己表現力の育成に力点をしています。その上で、社会に出て真に役立つコミュニケーション能力を鍛えるために、次のような側面からの実習、卒業研究および積極的なボランティア活動を実践しています。1. ビジネス場面や地域社会に貢献できるコミュニケーション、2. 場面に応じた自己表現コミュニケーション、3. 海外へ広がるコミュニケーションです。教育現場やまちづくりの現場へ学生がおもむき、地域社会の活性化に貢献するとともに、実践的な自己表現を体験しています。また、英語力を生かし海外でデータ収集し、卒業論文を作成した学生もいます。3年次からは「心理・ビジネスコミュニケーション」「英語コミュニケーション」の2コースに分かれ、それぞれ、社会調査士、中学校・高等学校英語教諭一種免許状(英語)が取得できるようになっています。

(コミュニケーション学科 教育研究活動の紹介2007より)

#### 第25回 中国・四国ブロック研究会 開催について

次回研究会は、広島県で開催いたします。ぜひ、ご発表、ご参加くださいますよう、お願い申し上げます。

◇開催日：2008年8月30日(土)、31日(日)

◇開催場所：広島国際大学国際教育センター

#### 第27回 全国大会の開催について

◇開催日：2008年6月7日(土)、8日(日)

◇開催場所：福岡県北九州市 九州共立大学

◇テーマ：「ビジネス実務における教育技法の開発  
—学習効果を高める視点から—」

#### 第3回 学生プレゼンテーション発表会 開催について

第3回 学生プレゼン発表会へのご推薦もあわせてお願いいたします。

◇開催日：2008年8月30日(土)

◇開催場所：広島国際大学国際教育センター

◇テーマ：自由  
「私の大学生活」「就職活動」等

◇発表：パワーポイント使用  
USBメモリー・CD-ROM等持参  
発表時間は一人あたり5分とする



会 員 各 位

日本ビジネス実務学会  
中国・四国ブロック研究会

### 共同研究助成募集

助成の対象となる共同研究を、以下の要項に則り募集いたします。

#### 募 集 要 項

1. 助 成 目 的 : ビジネス実務に関連があり、今後の発展が期待できる研究を育成する。
2. 助 成 額 : 1件5万円
3. 応 募 資 格 : 2名以上で行う共同研究であり代表者が日本ビジネス実務学会中国・四国ブロック研究会の会員であること。また、他から補助を受けていない研究であること。
4. 申 請 用 紙 : 応募者は、所定の申請用紙を郵便または電子メールで、ブロック研究会事務局に請求すること。郵便の場合は、80円切手を貼った定型の返信用封筒を同封のこと。
5. 申 請 期 限 : 10月末日必着。
6. 申 請 方 法 : 申請書をブロック研究会事務局宛に郵送すること。
7. 審 査 方 法 : ブロック運営委員会で協議の上採否を決定し、結果を11月末日までに申請代表者に通知する。
8. 助成金交付 : 11月末日までに助成金を交付する。  
助成金の決算報告書は、共同研究終了後、速やかにブロック研究会事務局に提出すること。
9. 研 究 成 果 : 助成を受けた者は、次年度のブロック研究会において研究成果を発表すること。

以上

改定日

本要項は、2007年9月8日から改定する。

### 第24回 中国・四国ブロック研究会総会概要

2007年9月8日(土) 四国大学交流プラザにて

- 第1 議題 2006年度事業報告
- ・中国・四国ブロック研究会総会  
開催日: 2006年9月2日(土)  
開催場所: スカイホテル(松山)
  - ・第23回中国・四国ブロック研究会  
開催日: 2006年9月2日(土)・9月3日(日)  
開催場所: スカイホテル(松山)  
参加者: 25名  
研究発表: 12件
  - ・中国・四国ブロック研究会運営委員会  
開催日: 2006年9月2日(土)  
開催場所: スカイホテル(松山)
  - ・第1回中国・四国ブロック学生プレゼンテーション発表会  
開催日: 2006年9月2日(土)  
開催場所: スカイホテル(松山)  
発表者: 3名
  - ・第20号中国・四国ブロック会報の発行  
発行日: 2007年1月31日  
発行部数: 150部

- 第2 議題 2006年度会計報告
- ・収支計算書の説明ならびに監査報告  
2006年5月1日から2007年4月30日

- 第3 議題 2007年度事業計画
- ・中国・四国ブロックの2007年度事業計画について
  - ・中国・四国ブロック研究会運営委員会  
第1回 開催日: 2007年6月2日(土)  
開催場所: 北海道立道民活動センター「かでの2・7」  
第2回 開催日: 2007年9月8日(土)  
開催場所: 四国大学交流プラザ  
第3回 開催日: 2007年9月9日(日)  
開催場所: 四国大学交流プラザ
  - ・中国・四国ブロック研究会総会  
開催日: 2007年9月8日(土)  
開催場所: 四国大学交流プラザ
  - ・第24回中国・四国ブロック研究会  
開催日: 2007年9月8日(土)・9日(日)  
開催場所: 四国大学交流プラザ
  - ・第2回中国・四国ブロック学生プレゼンテーション発表会  
開催日: 2007年9月8日(土)  
開催場所: 四国大学交流プラザ
  - ・第21号中国・四国ブロック会報の発行  
発行日: 2008年1月31日  
発行部数: 150部
  - ・共同研究助成

- 第4 議題 2007年度予算について
- 第5 議題 2007年度共同研究助成の募集について
- 第6 議題 学生のプレゼン発表会について
- 第7 議題 次期開催校について
- 第8 議題 ブロック運営委員の選出について
- ・2007年度・2008年度ブロック運営委員  
リーガール 山野 邦子 特別リーガール 今林 宏典  
石井 三恵 川端 淑子  
樋口 紀子 水代 仁  
水口 文吾(事務局)

- 第9 議題 理事会報告
- ・第27回(2008年)全国大会について(福岡)

**日本ビジネス実務学会  
中国・四国ブロック会報発行事務局**

〒761-0194 香川県高松市春日町 960 番地  
高松短期大学内

TEL 087-841-3255

E-mail [yamano@takamatsu-u.ac.jp](mailto:yamano@takamatsu-u.ac.jp)

編集責任者 山 野 邦 子 (高松短期大学)